

平成 30 事業年度

決算報告書

自 平成 30 年 4 月 1 日

至 平成 31 年 3 月 31 日

独立行政法人 空港周辺整備機構

平成30事業年度 決算報告書

(単位:円)

区 分	再開発整備事業				移転補償事業				緑地造成事業				住宅騒音防止対策事業				共通				合計			
	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考	予算額	決算額	差額	備考
収入	613,290,000	608,302,347	△ 4,987,653		3,123,973,000	1,593,130,402	△ 1,530,842,598		52,817,000	35,842,108	△ 16,974,892		121,611,000	98,722,919	△ 22,888,081		3,531,000	3,318,598	△ 212,402		3,915,222,000	2,339,316,374	△ 1,575,905,626	
業務収入	612,762,000	606,152,688	△ 6,609,312	※1	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		612,762,000	606,152,688	△ 6,609,312	
補助金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		119,650,000	96,925,739	△ 22,724,261	※2	0	0	0		119,650,000	96,925,739	△ 22,724,261	
受託金収入	0	0	0		3,123,973,000	1,593,130,402	△ 1,530,842,598	※3	52,817,000	35,842,108	△ 16,974,892	※4	0	0	0		0	0	0		3,176,790,000	1,628,972,510	△ 1,547,817,490	
負担金収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0		1,961,000	1,797,180	△ 163,820	※5	0	0	0		1,961,000	1,797,180	△ 163,820	
雑収入	528,000	2,149,659	1,621,659	※6	0	0	0		0	0	0		0	0	0		3,531,000	3,318,598	△ 212,402	※7	4,059,000	5,468,257	1,409,257	※11
支出	493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877		2,986,697,000	1,460,765,653	△ 1,525,931,347		35,657,000	19,296,524	△ 16,360,476		52,972,000	32,540,552	△ 20,431,448		343,193,000	329,293,407	△ 13,899,593		3,912,111,000	2,315,984,259	△ 1,596,126,741	
再開発整備事業	493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877	※8	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877	※12
移転補償事業	0	0	0		2,986,697,000	1,460,765,653	△ 1,525,931,347	※3	0	0	0		0	0	0		0	0	0		2,986,697,000	1,460,765,653	△ 1,525,931,347	※13
緑地造成事業	0	0	0		0	0	0		35,657,000	19,296,524	△ 16,360,476	※4	0	0	0		0	0	0		35,657,000	19,296,524	△ 16,360,476	※14
住宅騒音防止対策事業	0	0	0		0	0	0		0	0	0		52,972,000	32,540,552	△ 20,431,448	※2	0	0	0		52,972,000	32,540,552	△ 20,431,448	※15
人件費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		269,070,000	264,424,167	△ 4,645,833	※9	269,070,000	264,424,167	△ 4,645,833	※16
一般管理費	0	0	0		0	0	0		0	0	0		0	0	0		74,123,000	64,869,240	△ 9,253,760	※10	74,123,000	64,869,240	△ 9,253,760	※17

(1) 予算額と決算額の差額の説明

- ※1 再開発整備事業の賃借人の撤退があったため、収入が減少しました。
- ※2 補助金対象の空気調和機器更新工事の申請が減少したため、補助金収入及び住宅騒音防止対策事業の支出が減少しました。
- ※3 移転補償事業の一部が申請者の理由により翌年度へ繰越(570,521千円)となったため、受託金収入及び移転補償事業の支出が減少しました。
- ※4 緑地造成事業において競争入札に係る入札差金があったため、受託収入及び緑地造成事業の支出が減少しました。
- ※5 住民負担額の補助制度を利用した空気調和機器更新工事の申請が減少したため、負担金収入が減少しました。
- ※6 違約金等収入があったこと及び有価証券利息が増加したため、収入が増加しました。
- ※7 職員本人負担分宿舍使用料収入が減少したため、収入が減少しました。
- ※8 再開発整備事業において競争入札に係る入札差金があったため、支出が減少しました。
- ※9 職員給与の所要額の減少及び時間外勤務の抑制等により支出が減少しました。
- ※10 旅費及び備品更新費などの経費節減等により支出が減少しました。

(2) 損益計算書との集計区分の相違の概要

※11 収入の区分における雑収入には、損益計算書における財務収益と雑益が含まれています。

※12 支出の区分における再開発整備事業の内訳は以下のとおりであります。

(単位:円)

	予 算 額	決 算 額	差 額	摘 要
再開発整備事業	493,592,000	474,088,123	△ 19,503,877	
業務費	411,922,000	395,388,285	△ 16,533,715	
長期借入金等返還	78,543,000	78,541,710	△ 1,290	
財務費用	3,117,000	158,128	△ 2,958,872	
補助金の返還	10,000	0	△ 10,000	

※13 支出の区分における移転補償事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※14 支出の区分における緑地造成事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※15 支出の区分における住宅騒音防止対策事業費は、損益計算書における業務費に含まれています。

※16 支出の区分における人件費は、損益計算書における業務費と一般管理費に配賦しています。

※17 支出の区分における一般管理費は、損益計算書における一般管理費の人件費とその他経費に含まれています。